

【エネルギー】

〔現況〕

国のエネルギー基本計画においては、一つのエネルギー源に頼ることはリスクが高く、危機時であっても安定供給が確保される需給構造を実現するためには、エネルギー源ごとの強みが最大限に発揮され、弱みが他のエネルギー源によって適切に補完されるような組み合わせを持つ供給構造を実現することが必要であるとしています。

道としては、エネルギーは暮らしと経済の基盤であり、安全性の確保を前提に、安定供給、経済効率性、環境への適合を基本的視点として、社会経済への変化にも柔軟に対応できるよう、様々なエネルギー源の特性が活かされた多様な構成とすることが重要であると考えています。

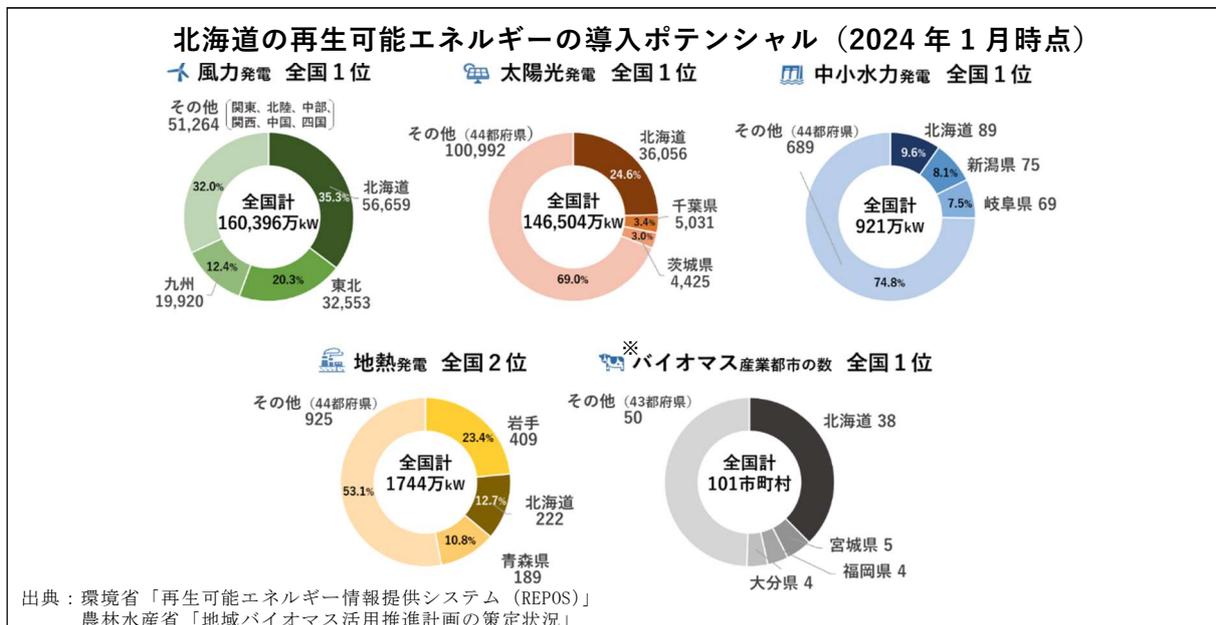
近年、道内では、ウクライナ情勢などを背景として、エネルギーなどの価格高騰や国際的な供給不安が発生する一方、デジタル関連企業の立地が計画されるなど、産業部門の電力需要が高まっており、エネルギーの安定的な確保が一層求められています。

こうした中、*再生可能エネルギーが豊富に賦存する本道は、風力・太陽光・中小水力などの導入ポテンシャルが全国1位となっています。このうち、洋上風力については、国による2040年の*案件形成目標値の3分の1を北海道が占めており、現在、道内では国から有望な区域に選定された5つの区域（着床式：石狩市沖、岩宇・南後志地区沖、島牧沖、檜山沖、松前沖）と、一定の準備段階に整理されている2つの区域（浮体式：岩宇・南後志地区沖、島牧沖）において、事業実施が可能となる促進区域の指定に向けた取組を、地域と連携しながら進めています。

〔展望〕

本道には、風力や太陽光などの再生可能エネルギーが豊富に存在しており、こうした地域資源を活かし、道内のみならず道外へ安定的にエネルギーを供給するため、北海道・本州間及び道内の送電網の増強が必要となっています。

また、本道の再生可能エネルギーの導入拡大や活用に向けて、*化石エネルギー中心の産業・社会構造を*クリーンエネルギー中心に転換する*GX（グリーントランスフォーメーション）に関する国内外から北海道への投資促進により、環境と経済を好循環させる必要があります。



【デジタル】

〔現況〕

世界的な*デジタル化の急速な進展により半導体の重要性和需要が大幅に高まる中、道内では、国家プロジェクトの一環として、2023年2月に千歳市へのラピダス社の立地が決定し、2025年の*パイロットラインの稼働、2027年の量産開始に向けた取組が進められているほか、冷涼な気候や広大な土地など本道の立地優位性を活かした*データセンターの立地が進んでいます。

〔展望〕

東アジア、北米・欧州に近接しているといった、本道の地理的優位性を活かし、今後、国内外を結ぶ国際的な光海底ケーブルなどの整備が進むことにより、国内通信ネットワーク、関連機器・部品の*サプライチェーンなどが強靱化されるほか、データセンター・半導体などを核とした*デジタル関連産業の一大拠点形成していくため、産学官の連携体制を構築し、インフラ整備や人材の育成・確保などに取り組んでいく必要があります。

また、ラピダス社の立地という好機を最大限に活かし、半導体の製造、研究、人材育成等が一体となった複合拠点を実現するとともに、食や観光、*再生可能エネルギーなど本道の強みである産業振興と合わせて、本道経済全体の成長に結びつけていくことが必要となります。

北海道デジタルパークの展開



〔「北海道デジタルパーク」・・・道内のデジタルインフラを基盤として、半導体やデジタル関連産業の集積を加速し、すべての産業へ*DX展開を進めるもの〕

気候変動など直面する課題

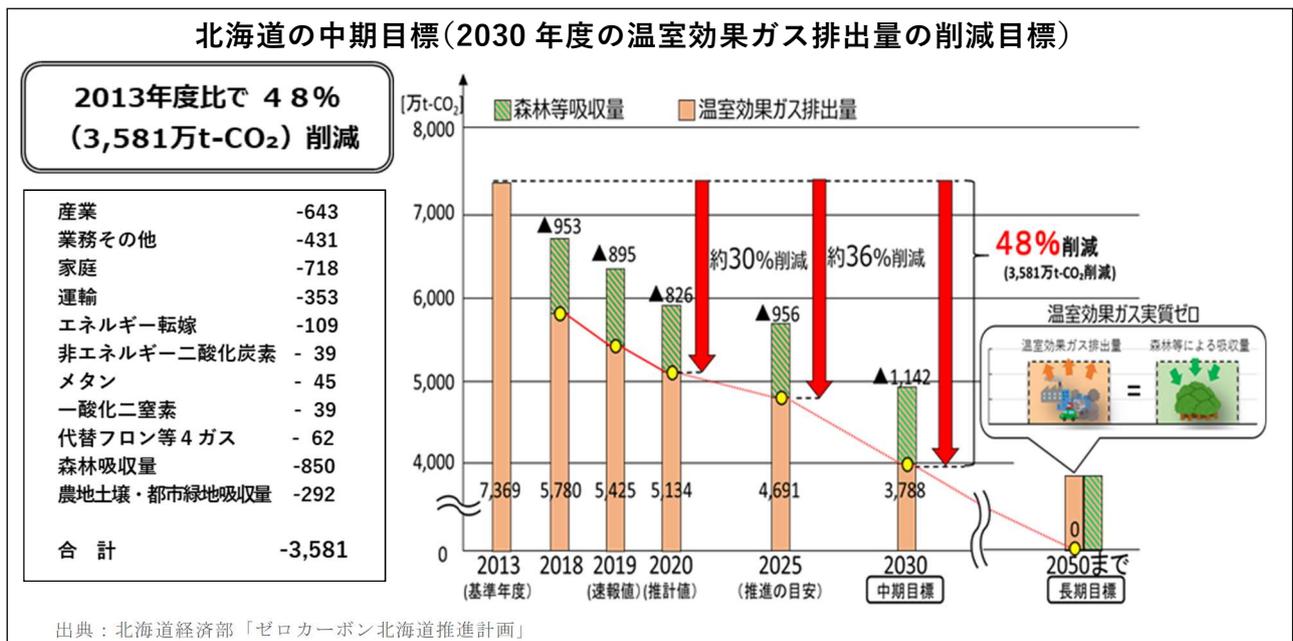
【脱炭素化】

〔現況〕

世界各地で異常気象による災害が発生するなど、地球温暖化が主な要因とされる気候変動の影響が顕在化し、今後、更に幅広い分野に及ぶことが懸念されており、気候変動問題への対応として*温室効果ガスの排出量と吸収量の均衡を目指す*脱炭素化の動きが国内外で加速しています。

国では、2050年までの*カーボンニュートラルの実現を目標として、2030年度に温室効果ガス排出量を2013年度から46%削減することを目指すこと、さらに、50%の高みに向け挑戦し続けることを表明しました。

道としても、*脱炭素社会を見据え、長期的な視点で取り組むため、2020年3月に国に先駆けて、2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロとすることを表明し、2030年度の温室効果ガス排出量の削減目標を2013年度比で48%削減(3,581万t-CO₂)として、温室効果ガス排出量と森林等による吸収量のバランスが取れ、環境と経済・社会が調和しながら成長を続ける「*ゼロカーボン北海道」の実現に向けた取組を推進しています。



〔展望〕

本道は、積雪寒冷・広域分散型という地域特性から、暖房用の灯油や移動に使用する自動車のガソリンなど化石燃料の消費が多く、全国に比べて、道民1人当たりの温室効果ガス排出量は多いといった課題があります。

今後、*再生可能エネルギー導入拡大なども含め、「ゼロカーボン北海道」の実現に向けて、道民や事業者、自治体などの各主体と一層連携・協働し着実に脱炭素化を推進していく必要があります。

【大規模自然災害リスク】

〔現況〕

近年、北日本での猛暑や西日本での豪雪のほか、降雨・降雪の局地化など、これまで経験したことがない自然災害が発生しています。

また、*日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震や*南海トラフ地震、*首都直下地震等の巨大地震による大規模災害の発生が切迫しており、人口や都市機能が集中する地域に甚大な被害をもたらす恐れがあります。

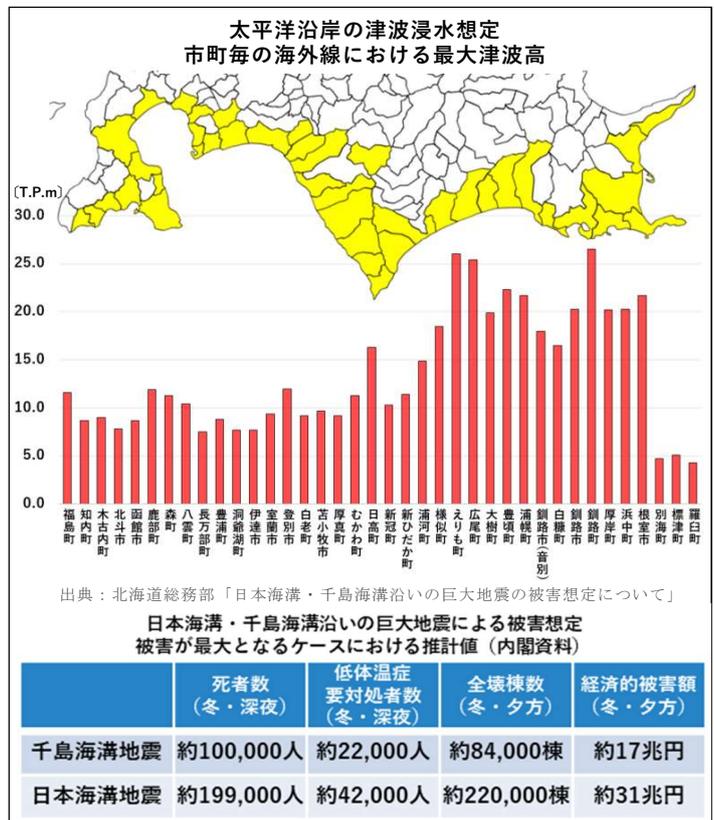
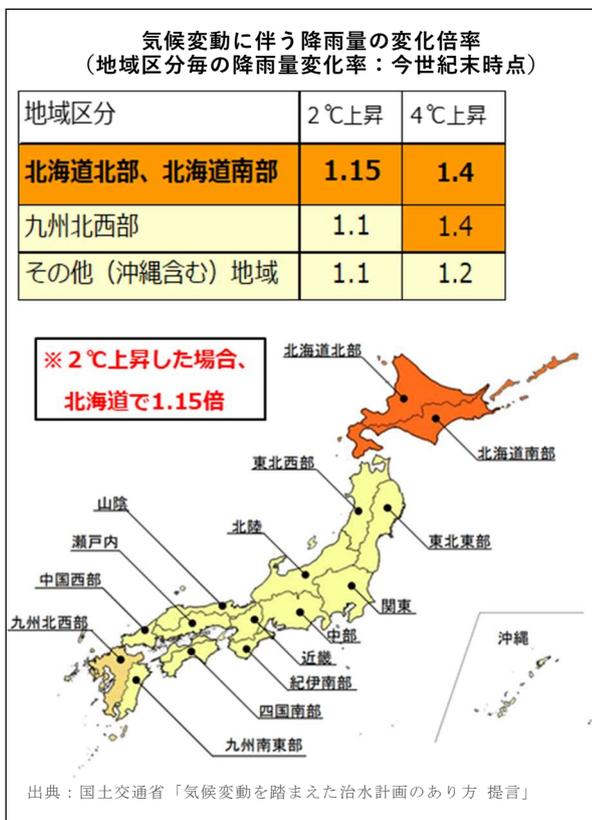
本道においても、台風や豪雪などの自然災害が、人的被害や交通・物流機能の停滞など、道民生活に大きな影響を及ぼしています。特に、冬期に大規模自然災害が発生した場合、氷点下となる気温や積雪、風雪などにより応急・復旧活動が妨げられ、避難が困難になるなど、被害の拡大が懸念されており、こうした様々な災害への備えが急務となっています。

〔展望〕

地球温暖化の進行により、全国的に、今後更なる水害、土砂災害などの激甚化・頻発化が懸念される中、本道は、他の地域と比べ気候変動の影響による将来の降雨量の増加率が大きいと予測されており、日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震も含め、こうした大規模自然災害から道民の生命・財産を守るためには、強靱な北海道づくりを総合的かつ計画的に推進する必要があります。

特に、高度経済成長期に集中的に整備された施設の多くが、今後、建設後 50 年以上を経過し、老朽化の割合が加速度的に高まっていくことから、維持管理等を戦略的に実施していく必要があります。

また、甚大な被害が想定されている南海トラフ地震や首都直下地震などの道外における大規模自然災害に対し、同時被災の可能性が低いといった地理的優位性や高い食料供給力、豊富な*再生可能エネルギーなどの本道の強みを活かし、国全体の強靱化に貢献することが求められています。

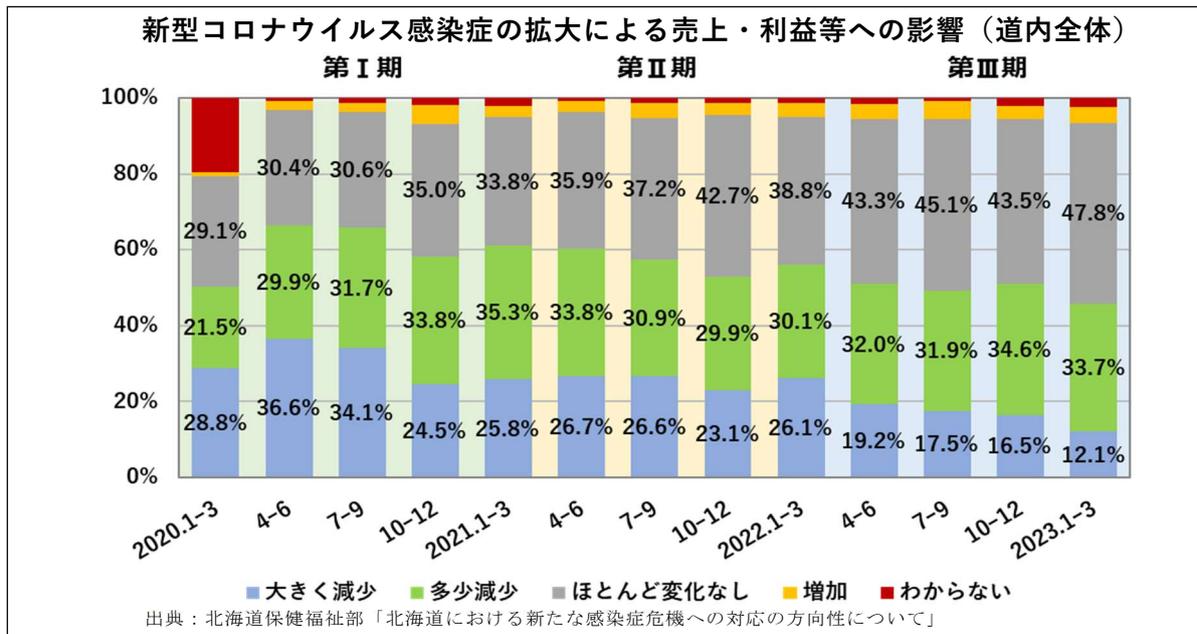


【感染症の世界的流行】

〔現況〕

新型コロナウイルス感染症は、世界各国における都市封鎖や出入国制限などにより、人々の日常生活や経済活動に厳しい制限をもたらし、世界の経済、社会に深刻な影響を与えました。

国内においても、2020年1月に最初の感染者が確認されて以降、感染者数は増減を繰り返しながらもその水準は増加し、数度にわたり緊急事態宣言などが発令され、感染拡大地域における外出や往来の自粛、さらには飲食店の営業時間短縮などの対策が社会経済活動に大きな影響を及ぼしました。



〔展望〕

道においては、感染症の世界的な流行時の経験を、新たな感染症危機への備えに活かしていくため、医療面では、通常医療に配慮しつつ、迅速かつ適確な感染症対応を行うことができるよう、医療提供体制の構築に努めるとともに、生活面では、感染症に対する正しい知識の普及啓発などを通じて、道民一人ひとりが感染症の予防及びまん延の防止に取り組む社会づくりを進めていくことが必要となります。

また、経済面では、有事を想定した※サプライチェーンの構築や※テレワークの活用など、感染症をリスクとして織り込んだ強靱な経済構造の構築が必要となります。

さらに、新たな感染症危機への備えとして、その特徴や地域の特性などに応じ、国や市町村、医療機関、関係団体などとの連携を強化するほか、平時から実践的な職員研修や訓練に取り組むなど、初動・有事の際に柔軟で機動的に対応できる体制の整備が必要となります。

新たな技術の活用

〔現況〕

近年、*生成AIの活用に向けた動きが広がるなど、*AIや*ICT、ロボットなどの技術の進展により、人々の生活が大きく変化しています。

こうした中、全国を上回るスピードで人口減少と高齢化が進行している本道においては、産業分野における人手不足や地域における医療・福祉・交通・教育などのサービス確保といった様々な課題が顕在化しており、その解決に向けて、農林水産業へのデジタル技術の活用による*スマート化や遠隔医療、自動運転の*社会実装、オンライン教育等の取組が進められています。

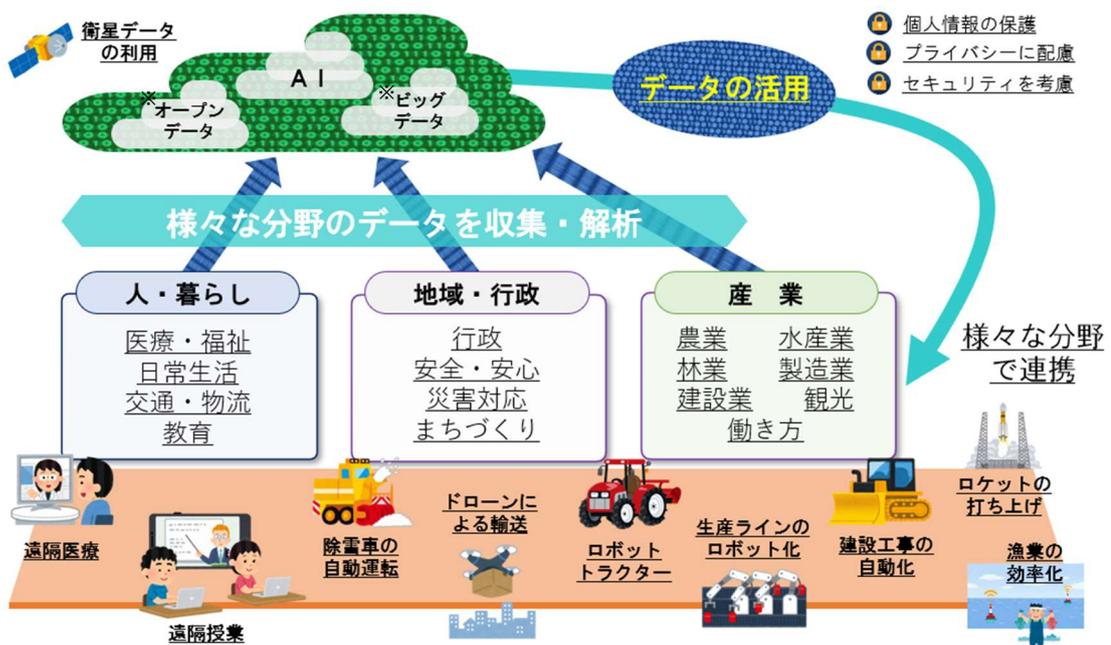
〔展望〕

今後、労働人口の減少が懸念される中、これまでの社会機能を維持しながら、北海道の抱える様々な課題を解決し、持続的に発展していくためには、デジタル技術の活用により、暮らしや産業の様々な分野で、これまで人間が行ってきた作業を代替することによって人手不足を解消し、新たな付加価値を生み出す*DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進することが求められます。

このため、*IoTの実装によるデータの収集とAIによる分析や、ICT、ロボットなどの活用を積極的に進めるとともに、推進の支えとなるデジタル人材の育成・確保などに取り組んでいく必要があります。

また、こうした取組を通じて、社会が大きく変わるような変革を目指し、誰もがデジタル技術によって必要なサービスを楽しむ北海道の未来社会「北海道*Society5.0」を実現することが必要となります。

概ね 10 年後の北海道の未来社会「北海道 Society5.0」の姿



出典：北海道総合政策部「北海道 Society5.0 推進計画」

現況・展望のポイント

人口減少・少子高齢化の動向

- ・北海道の人口（2022） ～514万人、ピーク時570万人（1997）から50万人超減
- ・北海道の高齢化率（2020） ～全道32.2%、3振興局で40%超
- ・振興局別の人口（2010→2020） ～10振興局で10%以上減、全道は5.1%減
- ・将来推計人口と高齢化率 ～2035年456万人（37.0%）、2050年382万人（42.6%）
- ・人口3,000人未満の市町村数 ～2020年45 → 2035年68 → 2050年88
- ・石狩振興局管内の人口割合 ～2020年:45.9% 2035年:50.5% 2050年:54.5%

- 人口偏在や市町村間の格差拡大が見込まれるとともに、石狩振興局管内への更なる人口集中が懸念されており、過度な人口集中を緩和し、地域からの人口流出を抑制していくことが必要
- 人口減少に適応しながら、都市機能や生活必需サービスの持続、地域特性を活かした産業振興・雇用創出や移住・定住の促進、*関係人口・*交流人口の拡大など地域の活力向上に向けた取組が必要

経済・産業の動向

【経済・産業全般】

- ・道内総生産の産業別構成比（2020）は、全国と比べ、農林水産業と建設業が高く、製造業が低い
- ・道内総生産の振興局別構成比（2020）は、石狩が46.4%で約半数
- ・振興局別の1人当たり総生産（2020）は、根室、胆振、宗谷が上位3振興局
- ・1人当たり道民所得は、全国対比約90%で推移

- 本道のポテンシャルの発揮や半導体・*デジタル関連産業の振興など新たな需要の取り込み、デジタル技術を通じた生産性向上や高付加価値化、中小・小規模企業の経営基盤強化など足腰の強い地域経済の構築が必要

【雇用・労働】

- ・女性や高齢者、若者の就業率は全国に比べ低い状況が継続
- ・人手不足の職業の有効求人倍率は、建設、介護などの分野が特に高い
- ・外国人労働者数は、2023年は35,439人で過去最多

- 人口減少下において、安心して働ける就業環境を整備し、若者、女性、高齢者、障がいのある人、長期無業者、外国人労働者などの道内への就業・就労を促すとともに、産業の担い手の育成、デジタル技術の活用による生産性の向上が必要

【食】

- 生産性の向上や環境との調和のほか、道産食品の高付加価値化やブランド力の強化、リスク分散に対応した輸出拡大の推進などを通じた国内外の需要取り込みが必要

【観光】

- 高い付加価値を提供する世界水準の滞在環境の整備や*ATWSを契機とした欧米などの新たな市場獲得や観光産業を担う人材の育成・確保、新たな観光需要に対応する公共交通ネットワークの充実・活用が必要

【エネルギー】

- *再生可能エネルギーの道内外への安定供給に向けた北海道・本州間及び道内の送電網増強
- 再生可能エネルギーの導入拡大に向けた国内外から北海道への*GX投資促進が必要

【デジタル】

- *データセンター・半導体などを核としたデジタル関連産業の一大拠点の形成が必要
- ラピダス社の立地という好機を最大限に活かし、半導体の製造・研究・人材育成等が一体となった複合拠点を実現していくとともに、本道の強みである産業振興と合わせて本道経済全体の成長に結びつけていくことが必要

気候変動など直面する課題

【脱炭素化】

- 「*ゼロカーボン北海道」実現に向け、道民や事業者、自治体などとの連携・協働による*脱炭素化の推進が必要

【大規模自然災害リスク】

- 大規模自然災害から道民の生命・財産を守るため、強靱な北海道づくりの推進が必要

【感染症の世界的流行】

- 道民一人ひとりが感染症の予防及びまん延の防止に取り組む社会づくりの推進や、感染症をリスクとして織り込んだ強靱な経済構造の構築が必要

新たな技術の活用

- デジタル技術の活用により、暮らしや産業の様々な分野で人手不足を解消し、新たな付加価値を生み出す*DXの推進が必要

(2) 北海道の特性・潜在力

本道が様々な課題に直面し、今後も、本道を取り巻く情勢が変化していくことが見込まれる中、課題や変化に対応し、持続的に発展していくためには、本道の特性を活かし、それぞれの地域が有する潜在力を発揮していくことが重要となります。

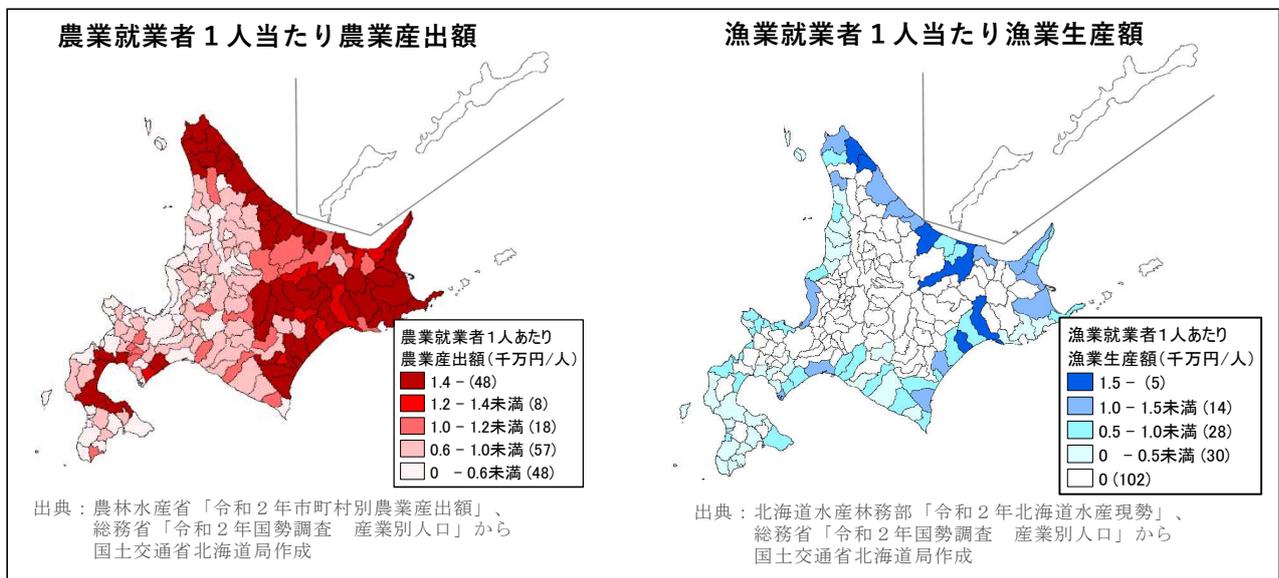
<広大な土地と地理的特性>

本道は、日本列島を構成する主要4島の一つで、国土面積の約5分の1を占める広大な大地を有しています。人口密度は全国平均の約5分の1であり、都市間距離が長く、各地域の拠点となる都市に蓄積された機能を周辺の広い地域で利用する広域分散型の社会構造といった地域特性を有しています。

また、日本列島の最北端に位置し、ロシア極東地域に隣接するとともに、北米・欧州と東アジアとの結節点となっているほか、積雪寒冷という気象条件を背景とした技術や研究開発が蓄積・進展しています。

<良質な食料の高い供給力>

本道は、全国の耕地面積の4分の1を占め、大規模で生産性の高い農業を展開するとともに、周囲は太平洋、日本海、オホーツク海の3つの海に囲まれ、世界有数の漁場となっています。農業では、寒冷で積雪期間が長い自然条件下に適応した品種改良や栽培技術などにより、良質な農産物が安定的に生産されているほか、水産業では、国際的に適切な水産資源の管理が求められる中、資源の持続的な利用と*栽培漁業の取組を重ね、多くの農産物や水産物で全国一の生産量となっており、我が国最大の食料供給地域としての役割を担っています。



<豊富で多様なエネルギー・資源>

本道には風力、太陽光、地熱などの*再生可能エネルギーや水資源が豊富に賦存し、地域外への再生可能エネルギーの供給力など、全国的にも高い導入ポテンシャルを有しています。また、本道の面積の約7割を占める国内最大規模を誇る森林は、林業での利用はもとより、二酸化炭素吸収や水源のかん養など重要な機能を有しているほか、全国の約1割の海岸線を有する本道の沿岸域における*ブルーカーボン生態系も、新たな二酸化炭素の吸